

# 四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	6,276,430	5,882,356	8,434,322
経常損失(△) (千円)	△54,327	△547,132	△178,811
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△96,387	△560,625	△245,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△68,042	△550,796	△1,414
純資産額 (千円)	4,788,549	4,220,591	4,854,857
総資産額 (千円)	12,649,311	11,715,678	12,112,652
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△5.76	△33.69	△14.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	36.0	40.1

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.91	△12.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第52期第3四半期連結累計期間及び第52期については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。また、第53期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、前半は原油安によるコスト低減や円安・株高の進展等により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、夏場以降は円安による家計購買力の低下に加え、中国経済の減速による世界同時株安の進行等を背景に国内景気は足踏み状態となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組んでまいりましたが、住宅市場の低迷に加え、一般建築市場も振るわず、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,882百万円(前年同期比6.3%減)となりました。利益面におきましても、収益改善のために販売価格の改定や中国子会社生産品の一部国内移管並びに人件費等の固定費削減に着手したものの、売上数量の減少に加え、前年同期に比べ大幅な円安傾向であったことによる中国子会社生産品の採算悪化、8月の人民元切り下げによる為替差損発生により、経常損益は547百万円の損失(前年同期は54百万円の損失)、四半期純損益は560百万円の損失(前年同期は96百万円の損失)となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ、建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動のほか、販売価格の改定交渉及び国内への生産移管等の収益向上活動に注力してまいりました。業績につきましては、外部売上高は市場の低迷の影響を受け、5,398百万円(前年同期比7.2%減)となり、セグメント損益は円安基調の影響等を大きく受けた結果、453百万円の損失(前年同期は71百万円の損失)となりました。

#### [自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車メーカーへの製品販売が減少したことに加え、販売価格も低下するなど当事業は厳しい状況で推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は換算レートの関係で475百万円(前年同期比5.9%増)と若干の増収となりましたが、セグメント損益は21百万円の利益(前年同期比65.0%減)に留まり、減益となりました。

#### [その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は8百万円(前年同期比2.9%減)となり、セグメント損益は4百万円の利益(前年同期比1.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ396百万円減少の11,715百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の減少88百万円、電子記録債権の増加286百万円、たな卸資産の減少236百万円及び有形固定資産の減少240百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ237百万円増加の7,495百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少128百万円、短期借入金の増加834百万円、長期借入金の減少239百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ634百万円減少の4,220百万円となりました。これは四半期純損失560百万円及び配当金の支出83百万円による利益剰余金の減少が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	—	—

(注) 単元株式数につきましては、平成27年10月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年12月1日を効力発生日として、1,000株から100株に変更することといたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	18,688,540	—	2,550,000	—	650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,047,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,505,000	16,505	同上
単元未満株式	普通株式 136,540	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	—	—
総株主の議決権	—	16,505	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が299株含まれております。
3. 単元株式数につきましては、平成27年10月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年12月1日を効力発生日として、1,000株から100株に変更することといたしました。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,047,000	—	2,047,000	10.95
計	—	2,047,000	—	2,047,000	10.95

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,047,499株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	774,217	711,337
受取手形及び売掛金	1,906,578	1,818,063
電子記録債権	704,976	991,364
商品及び製品	1,495,063	1,383,047
仕掛品	372,460	327,307
原材料及び貯蔵品	760,030	681,095
その他	149,109	109,239
貸倒引当金	△3,254	△4,505
流動資産合計	6,159,181	6,016,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,353,092	1,270,910
機械装置及び運搬具（純額）	1,017,487	874,727
土地	1,323,063	1,321,674
その他（純額）	181,382	166,769
有形固定資産合計	3,875,025	3,634,082
無形固定資産	193,050	169,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303,316	1,340,105
その他	603,874	576,514
貸倒引当金	△21,795	△21,855
投資その他の資産合計	1,885,394	1,894,764
固定資産合計	5,953,471	5,698,729
資産合計	12,112,652	11,715,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,610	828,451
電子記録債務	505,124	461,802
短期借入金	1,642,013	2,476,411
1年内返済予定の長期借入金	1,101,155	1,107,628
未払法人税等	14,254	14,433
賞与引当金	13,385	37,309
その他	661,031	530,475
流動負債合計	4,893,576	5,456,512
固定負債		
長期借入金	1,914,308	1,674,867
退職給付に係る負債	18,946	15,025
その他	430,964	348,681
固定負債合計	2,364,218	2,038,574
負債合計	7,257,795	7,495,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,637,329	1,637,329
利益剰余金	128,550	△515,287
自己株式	△328,472	△328,728
株主資本合計	3,987,407	3,343,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,618	95,930
繰延ヘッジ損益	3,579	337
土地再評価差額金	15,575	28,079
為替換算調整勘定	790,676	752,930
その他の包括利益累計額合計	867,449	877,278
純資産合計	4,854,857	4,220,591
負債純資産合計	12,112,652	11,715,678

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,276,430	5,882,356
売上原価	4,899,296	4,925,373
売上総利益	1,377,133	956,982
販売費及び一般管理費	1,449,158	1,440,129
営業損失(△)	△72,024	△483,146
営業外収益		
受取利息	15,551	2,894
受取配当金	10,993	12,273
為替差益	25,210	-
持分法による投資利益	43,388	8,680
その他	38,786	33,866
営業外収益合計	133,929	57,715
営業外費用		
支払利息	61,001	48,406
為替差損	-	35,547
その他	55,230	37,746
営業外費用合計	116,232	121,700
経常損失(△)	△54,327	△547,132
特別損失		
減損損失	1,190	1,388
特別損失合計	1,190	1,388
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,517	△548,520
法人税等	40,869	12,104
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△96,387	△560,625
四半期純損失(△)	△96,387	△560,625

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△96,387	△560,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,175	38,311
繰延ヘッジ損益	△10,241	△3,241
土地再評価差額金	-	12,504
為替換算調整勘定	35,322	△37,584
持分法適用会社に対する持分相当額	2,088	△161
その他の包括利益合計	28,344	9,828
四半期包括利益	△68,042	△550,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,042	△550,796
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	276,320千円	274,954千円
のれんの償却額	13,537	15,582

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,550	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式508千株を97,536千円で取得しました。当該取引等の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は328,153千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,213	5	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,818,373	449,451	8,605	6,276,430	—	6,276,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,818,373	449,451	8,605	6,276,430	—	6,276,430
セグメント利益又は 損失(△)	△71,903	60,204	4,295	△7,403	△64,621	△72,024

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,398,195	475,808	8,352	5,882,356	—	5,882,356
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,398,195	475,808	8,352	5,882,356	—	5,882,356
セグメント利益又は 損失(△)	△453,164	21,090	4,219	△427,854	△55,292	△483,146

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△ 5 円76銭	△33円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△96, 387	△560, 625
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△96, 387	△560, 625
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16, 747	16, 641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 土肥 智雄は、当社の第53期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。